

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山本
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3425
事務事業名	4182 金融対策事業											
所 属	150300 産業振興部・商業観光課											
施 策	05032500 商業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	020000 金融対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
中小企業者の経営上必要とする、資金供給の適正円滑化を図り、中小企業者の振興に資するため、金融機関との協議により資金の融資あっせんと、保証料・利子補給により中小企業者を支援する						中小企業者の経営上必要とする、資金供給の適正円滑化を図り、中小企業者の振興に資するため、金融機関との協議により資金の融資あっせんと、保証料・利子補給により中小企業者を支援する。当面は金融機関への預託金方式（10億円） 担保能力が弱い事業者（特に小規模事業者）のため融資制度である。継続的に事業を実施し中小企業者の支援・振興を図ることが必要である。中小企業者の健全な発展、雇用機会の拡大・税収増に繋がる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市制度資金 融資あっせん件数 173件	市制度資金 融資あっせん件数 165件
" 融資金額 1,211,450千円	" 融資金額 854,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 3件	県制度資金 融資あっせん件数 6件
" 融資金額 26,780千円	" 融資金額 135,900千円
平成29年度 予定	平成30年度 予定
市制度資金 融資あっせん件数 150件	
" 融資金額 1,000,000千円	
県制度資金 融資あっせん件数 3件	
" 融資金額 250,000千円	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	商店などへの市制度資金の融資あっせん(累計)				
算式	小売業、卸売業、飲食業を対象とした融資(H27は62)				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	60	120	180	240
	実績	54			300
指標選定の理由	市内商業者への資金供給件数				
最終年度 目標の根拠	60件×5年間				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		1,027,346	1,040,384
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	1,000,000
一般財源		27,346	40,384
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.4	0.4
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,497.1	6,497.1
	嘱託職員	1,102.0	1,102.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,599.1	7,599.1
市民一人当たりの経費		19.8	20.0
総額		1,034,945.1	1,047,983.1

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	141	消耗品41、パンフ等印刷100
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	27,090	金融保証料及び利子補給金
その他	1,000,115	預託金 1,000,000 郵便料 145

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	254	消耗品104、印刷製本150
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	40,000	金融保証料及び利子補給金
その他	1,000,130	預託金 1,000,000 郵便料 130

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	中小企業者の円滑な資金調達に必要不可欠な制度であり、今後の社会、経済情勢の動向や国、県の中小企業支援の状況を注視し、資金需要に対応していく	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	中小企業の資金調達について、中小企業の負担を軽減する助成制度は必要であるとともに有効に活用されており、事業を縮小廃止しては、地域経済の停滞につながる事が考えられる	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用者の目線に立ち、利用者にとって使いやすい制度となるよう事業の改善を行う 利率の引き下げや資金制度新設により需要に的確に対応するとともに、書類提出があった際には速やかに資金調達ができるよう、素早く的確な事務処理を行うよう努める 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

引き続き、商工会議所や金融機関等と連携し、企業の経営状況に迅速かつ柔軟に対応できるよう状況把握に努めるとともに、需要に対応した制度の見直し及び制度運用に努める

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
中小企業者の支援を図るために有効な施策		企業の経営状況に迅速かつ柔軟に対応できる制度や態勢とするとともに、効果のある運用を継続する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	